

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	価格制度の充実
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業			
対応する主な課題	農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
全国平均と比べ高い配合飼料価格を低減させ、生産コストの低減、畜産農家の収益性向上、本県の畜産振興を推進する。			1 施設	→		
			施設設計及び整備			
実施主体	県、民間等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 配合飼料製造基盤整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度の建築工事に向けて実施設計完了	
一括交付金(ソフト)	補助					15,200	1,464,000	一括交付金(ソフト)	R2年度： 建築工事完了予定。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	施設設計及び整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
					実施設計1件	実施設計 1件完了	100.0%	15,200	順調	R2年度の建築工事に向けて、実施設計が完了した。		
活動指標名					R元年度					実績値		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R元年度			実績値				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 組合設立については中小企業団体中央会、飼料原料の移入に伴う税制上の諸課題については沖縄地区税関と調整を重ね、事業推進に当たって懸案事項となっている諸課題を整理し事業を円滑に進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 計画通り組合を設立し、また、原料移入に伴う税制上の諸課題について整理した。事業を推進するにあたっての諸課題について全て整えた。 						



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・特になし	・オリンピック、万博等の大型建築工事の影響による建築資材の確保が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施主体における、早期の入札・契約を後押しし、建築工事を円滑に進める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・事業実施主体における事務作業をサポートし、建築工事の早急な着手を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	新規就農者の育成・確保
主な取組	担い手育成・確保			
対応する主な課題	<p>本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援又は資金の交付により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。</p>	1,800人				3,000人(累計)
	新規就農者の確保				
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための資金を交付				
	就農希望者等に対する就農相談や講座等の開催				
	新規就農トレーニング体制の強				
実施主体	県、市町村、公社、農協等、				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		

様式1(主な取組)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(37件)	
一括交付金(ソフト)	補助	325,756	179,087	222,880	132,775	252,298	218,144	一括交付金(ソフト)	R2年度：新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(22件)	
予算事業名 農業次世代人材投資事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 【準備型】新規就農希望の研修者に対する資金の交付(23人) 【経営開始型】新規就農者に対する資金の交付(347人)	
各省計上	補助	390,190	659,560	601,772	543,700	474,776	561,278	各省計上	R2年度： 【準備型】新規就農希望の研修者に対する資金の交付(50人) 【経営開始型】新規就農者に対する資金の交付(345人)	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就農者数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1,456	1,764	2,049	2,331	2,561	2,400	100.0%	727,074	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られ、新規就農者230人(案)の育成・確保につながった。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	沖縄県新規就農一貫支援事業及び農業次世代人材投資事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援及び資金の交付等を行った結果、計画値2,400人を超える新規就農者の育成・確保につながった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である 就農促進の啓発と養成、技術と経営手法の習得支援、経営開始のための支援を実施する。 非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 雇用就農者対策のための具体的な取組として、就農促進の啓発と養成(農業体験学習、オープンキャンパス等)、技術と経営手法の習得支援(研修教育施設等への誘導、雇用就農促進のための農業法人受入調査等)、経営開始のための支援(農地情報の提供や雇用のマッチング)を実施した。 非農家出身の就農希望者に対して農地の確保が促されるよう、市町村と連携して沖縄型レンタル農場設置事業を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。	・ 推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していることが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援 (優先的配慮のモデルづくり)
- ・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) の体制整備と推進 (独立就農予備群の確保)
- ・ 農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築 (適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)

様式1 (主な取組)

活動指標名	卒業生就農率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	68.40%	66.70%	62.50%	66.70%	70.00%	66.70%	100.00%	69,402	順調	就農コーディネーターによる就農相談 就農に関する計画書の作成支援 外部評価制度を活用し、カリキュラムの改 善に繋がる提言を積極的に反映した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値を達成することができ、順調だと判 断した。就農コーディネーター等による支援 体制や、外部評価制度導入による教育内容改 善の取り組みが功を奏したと考えられる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。 ・平成30年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーターに農大担当者を設定したことから、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生が増加した。 ・外部評価が反映され、より学生の希望を取り入れた派遣実習やプロジェクト実習が行われた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 学校施設の老朽化により、研修設備や機材に問題が生じないように適宜修繕等の取組を行う。	<ul style="list-style-type: none">・ 景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取組が奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は順調に推移している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。・ 外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。・ 令和元年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	8	5	4	5	5	100.0%	254,294	順調	活動概要 5市町村5地区9事業の整備に要する経費を支援した。 育苗施設・集出荷施設:2事業(糸満市) 平張施設・集出荷施設:1事業(宜野座村) 集出荷施設:2事業(糸満市、宮古島市) 温室:2事業(石垣市) 農業用機械(ハーベスタ等):2事業(南城市)
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は、年度当初計画の5地区において整備に要する経費を支援しており、進捗は「概ね順調」である。生産・流通・加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保・育成に繋がった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
・引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。						・令和2年度事業実施のための事業計画作成、申請事務確認等を令和元年度末に前倒し、可能な限り速やかに事業着手できるように努めることで、効果的な担い手の確保・育成を実現した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援し、担い手の育成・確保を図ることが必要であるが、用地交渉や人件費等の高騰による入札不調、資材の入手難等不測の事態のため、年度内に事業完了できず次年度へ繰り越している。

外部環境の変化

・農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等農業を取り巻く環境は厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業主体等との調整(事業計画作成、申請事務確認等)を前年度に前倒し、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指している。引き続き、事業主体等との調整をより緊密なものとし、事業計画作成に向け、さらに早期に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41	38	47	41	41	41	100.0%	12,230	順調	<p>県段階において担い手となる経営体を育成し、地域ぐるみで地域農業を変革していこうとする取組を支援するため、事業実施後の着実な効果発現を図ることを目的とする。</p> <p>特定地域経営支援対策事業で整備した施設の適正な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地区毎の事業評価を実施した。目標未達地区については、専門家による経営管理及び栽培管理等の指導等を行っており、地域農業の持続的な活性化が図られた。</p> <p>指導期間は原則5カ年とし、指導地区は5年目までに目標を達成した場合、指導終了となるため、指導地区が減少していることから、推進状況は「順調」とした。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・効果的な事業実施のためには、市町村や農業改良普及センター、出荷団体等関係機関の連携が重要であることから、情報の共有化を図り、継続して事業を推進していく必要がある。</p>						<p>・市町村及び関係機関と事業説明会やヒヤリング等の実施を通じて早期から連携し、また事業評価フローを共有することで、目標達成に向けた計画的な支援を実施した。</p> <p>・目標未達成地区の状況について市町村及び関係機関と情報共有を図り、改善に向け重点的な経営管理や栽培管理等の技術支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・4月に前年度実績を取りまとめ、4~6月に専門家が事業実施地区へ赴き点検評価を実施し、7月に第三者委員会にて前年度実績の検討会を開催している。・目標未達地区については、7~3月に改善措置の指導助言及び数値目標達成阻害要因の調査分析を行っている	<ul style="list-style-type: none">・目標の未達成要因については、台風や干ばつ等の気象災害、また経済情勢の変化により、当初計画の目標を維持できない場合が挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的な事業実施のためには、市町村や農業改良普及センター、出荷団体等関係機関の連携が重要であることから、情報の共有化を図り、継続して事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・経営管理及び栽培指導等の支援を行い、事業の着実な効果発現に向けて取り組む。
- ・市町村及び関係機関と連携し、早期の目標達成に向けた取組についてこまめな調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		70	70	64	50件	50件	100.0%	9,000	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(61経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(45件)、産地コンサルテーション活動の実施(16件)、資質向上講習会の開催(86回)を実施し、認定農業者272人を育成することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。 市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(61経営体)、経営体コンサルテーション(45件)及び産地コンサルテーション(16件))の実施並びに資質向上講習会等の開催86回により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成(272人)及び産地の課題解決や活性化等につながった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3ヵ年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none">農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容においても多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員においては、更なる資質の向上が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、多様な相談内容の対応に備える必要がある。
- 優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
- 優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性農業士の育成(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	59人	61人	61人	62人	66人	67人	98.5%	1,946	順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値67人に対し、実績値66人であったことから順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、引き続き女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。								・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供を行い、女性農業者交流会への参加を促した。また、女性農業者同士の交流会や、女性農業者向けの現地視察等を行った。 ・各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士4名を認定することができた。		



様式1(主な取組)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。</p>	<p>・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p>

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び女性農業者の交流の場を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。</p>



<p>・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	先進的農業経営者育成			
対応する主な課題	<p>本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		216人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				
		農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産地後継者育成支援強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
県単等	直接実施	9,144	9,452	10,392	10,278				R2年度：	
予算事業名	新農業人材創出事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
県単等	直接実施					21,000	13,256	県単等	R元年度： ・農業士等育成(認定)数(19人) ・研修生受入農家数(9人) R2年度： ・農業士等育成(認定)数(15人) ・研修生受入農家数(10人)	

様式1(主な取組)

活動指標名	指導農業士等育成数(65歳未満の方)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	225	208	215	218	216	216	100.0%	21,000	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の 資質向上を図りながら、先進的農業経営の実 現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進 した。
活動指標名	研修生受入農家数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	17	14	16	9	10	90.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は農業士等を19人認定するとと もに、就農アドバイザー研修会や九州・沖縄 農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の 資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化 を図った。 これらの取組により、地域の農業担い手の 育成・確保に向け、農業士等への新規就農希 望者の研修の受入体制の強化が図られてお り、農業士等にて就農を希望する研修生9人 の育成につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県外の先進的経営に取り組む経営体による研修会の開催や経営関係の専門人材 を活用した「農業経営塾」を継続して実施する。また、農業経営塾については、 地域のきめ細かなニーズに対応するため、地域ごとの取組み等を強化する必要が ある。						・農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会(1回)及び農業経 営塾(1回)の実施に取り組んだ。また、各地区活動において資質向上研修会、 農業経営塾等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・令和元年度は、19人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は5人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は4名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。</p>	<p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化の一層の進展等により厳しい状況にある。こうした状況において、地域農業の持続性と活性化に向けては、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の育成・確保に向けた情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援が強化される中、高い生産技術や経営管理能力を有する農業士の位置付けや役割は重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネイターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。

4 取組の改善案 (Action)

・新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会の開催や専門人材を活用した「農業経営塾」の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	畜産経営体高度化事業			
対応する主な課題	担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。 畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部畜産課		【098-866-2269】		
		1,500戸/年 指導戸数				
		家畜排せつ物法に基づく指導				
		経営感覚に優れた経営体の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 畜産経営技術改善指導事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,865	2,870	2,870	2,915	2,915	2,850	県単等	R元年度：畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導を10件、部門診断指導を13件実施した。経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。 R2年度：畜産経営技術力の高度化を図るため総合診断指導および部門診断指導を20件程度実施する。経営・技術力向上の講習会は4地域で実施する。
予算事業名 資源循環型畜産確立指導事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,531	1,922	1,683	1,914	1,484	2,019	県単等	R元年度：家畜排せつ物法に基づく指導等を実施した。臭気対策や耕畜連携推進等高度な知識の習得を目的とした指導員を養成した。 R2年度：家畜排せつ物法に基づく指導等を実施する。臭気対策や耕畜連携等高度な知識の習得を目的とした指導員を養成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	実態調査・技術指導数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			1,778戸	1,853戸	1,694戸	1,500戸	100.0%	4,399	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を実施する。経営・技術力向上のための講習会を4地域にて実施する。 家畜排せつ物法管理基準適用農家に、環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。
活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25戸	25戸	25戸	25戸	23戸	25戸	92.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 総合診断指導を10件、部門診断指導を13件実施した。畜産経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。 環境保全型畜産確立推進協議会が家畜排せつ物法管理基準適用農家を中心に1,853戸の畜産農家に対して、実態調査を行った。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。 これらの取組により、進捗状況は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。 ・悪臭に関する関係法令を所管する市町村との連携体制を強化する。 ・悪臭の発生原因や改善方法を熟知した指導員を継続して養成し、指導員のスキルアップにも努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営技術改善指導事業については、10戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。 ・講習会では、講習会を効果的に行うため、農家の要望を反映に努めた。肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析や家畜改良や草地管理等の近年の情報等をテーマとし、4地域において実施し、経営・技術力の向上を図った。(北部、中南部、宮古、八重山にて各1回づつ) ・悪臭に関する関係法令を所管する市町村を含めた指導体制フロー図を活用して、各地域における適正処理の推進を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・本取組は、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的としており、継続的に(3年間程度)支援することで、当該農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標として事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体の中には、事業内容を理解していない経営体も見受けられる。

・家畜排せつ物を適正に処理していても、悪臭発生防止に結びつくとは限らない。

外部環境の変化

・講習会については、経営・技術力・最新の情報等に関する知識等において、地域間差が生じないようにする必要がある。

・畜産農家の周辺地域において都市化が進むことにより、地域住民からの悪臭に係る苦情が増える恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・対象農家の経営力向上を図るには、3年程度の継続支援が必要であるため、対象農家へ事業内容を熟知させる必要がある。また、各地区で対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。

・講習会に関して、技術力に地域間差が生じないように、昨年講習会を実施していない離島等での講習会の開催を検討する。また、講習会の内容に関してニーズは常に把握する必要がある。

・家畜排せつ物法の適用対象となる畜産農家に対して、悪臭の発生原因を理解させた上で、家畜排せつ物の適正処理について指導する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会、農家のニーズを常に把握しつつ、昨年実施していない離島等において、肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析や家畜改良や草地管理等の近年の情報等をテーマに2地域において実施する。

・悪臭に関する関係法令を所管する市町村との連携体制を強化する。

・悪臭の発生原因や改善方法を熟知した指導員を継続して養成し、指導員のスキルアップにも努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び林業労働安全指導等の回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	2	2	2	100.0%	787	順調	国頭村と石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。						・森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。

外部環境の変化

・ 林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	漁業後継者の確保・育成の推進			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法・技術の普及及び合理的かつ効率的な養殖により水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。		漁業士の育成活動 1回 少年水産教室 1回 漁業就業者支援フェア開催 1回					
実施主体	県等						
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】		漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	22,283	50,970	50,926	48,939	95,441	61,993	一括交付金(ソフト)	R元年度： 水産教室の実施(14回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(2回)、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援(82名)を行った。 R2年度： 水産教室の実施(2回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(2回)、新規漁業就業者への漁具経費の一部支援(15名)を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	少年水産教室(インターンシップ漁業体験)開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8回	8回	10回	12回	14回	4回	100.0%	95,441	順調	水産教室の実施(14回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(2回)、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援(82名)を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										水産教室やインターンシップ短期漁業体験により、水産業への理解や興味を深めることができた。また、82名の新規漁業就業者に対し、漁具等の漁業経費を一部支援したことで、漁業への定着化が図られた。全体として進捗は「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 効果的に事業を実施するため、教育機関や事業実施主体等から聞き取りを行う。 漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 教育機関や事業実施主体から聞き取りを行い、事業に対する意見や要望を蓄積している。 事業実施漁協に対して事業採択者の現状を聞き取り、追跡調査を行っている。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・サンゴ礁域における多様な漁法の習得に時間を要することや、台風又は外国船の影響による休漁など、経営の安定化が課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組事業の効果的な事業効果の発現に向け、事業の要綱・要領等で定められた支援内容の上限額等について、調整・検討を要する。
- ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・効果的に事業を実施するため、教育期間や事業実施主体等から聞き取りを行う。
- ・漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	区画整理実施後の農地集積				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農地整備事業（交付金事業）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
一括交付金（ハード）	補助	600	15,544	600			200	一括交付金（ハード）	R2年度： 種子川地区（多良間村）で農地の利用集積に係る調整を実施する。	
予算事業名 農地整備事業（補助金事業）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 大座地区（石垣市）他3地区にて農地の利用集積に係る調整を実施した。	
内閣府計上	補助		28,074	700	700	1,000	2,120	内閣府計上	R2年度： 大座地区（石垣市）他5地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	143	174	202	102	150		100.0%	1,000	順調	大座地区(石垣市)他3地区の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数150日)。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	大座地区(石垣市)他3地区において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・換地業務面と協力して集積計画を調整し、その情報を元に農地中間管理機構と連携を進めていけるような体制づくりに取り組む。 ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、支援・指導等の取り組みを継続して行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・換地業務面との情報共有は図っているが集積計画の調整まで進んでおらず中間管理機構との連携体制づくりまで実現出来ていない。 ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、集積説明会及び意見交換会を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・換地業務面との連携を図る上で県営畑地帯総合整備事業等の工事の内容も把握し一体的に実施していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・地域が抱える人と農地の問題を解決するために市町村が作成する「人・農地プラン」が、令和元年度から令和2年度にかけて見直されるため、農地の利用集積の方針が変更になる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県営畑地帯総合整備事業等の工事の内容や進捗を把握しつつ換地業務面との連携を図る。・農地の利用集積に関わる「人・農地プラン」の変更に対応するため、市町村との連携を強化する。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県営畑地帯総合整備事業等の工事と農地の利用集積を一体的に把握出来るよう業務分担を見直し、換地業務面との連携強化に取り組む。・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	経営体育成基盤整備事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	区画整理実施後の農地集積				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	農地整備事業（交付金事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 与那良原地区（竹富町）で農用利用集積の調整を実施した。	
一括交付金（ハード）	補助	700	1,100	1,023	800	860	15,000	一括交付金（ハード）	R2年度： 与那良原地区（竹富町）他1地区で農用利用集積の調整を実施する。	
予算事業名	農地整備事業（補助金事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 米節東地区（石垣市）で農用利用集積の調整を実施した。	
内閣府計上	補助		700	367	70	300	300	内閣府計上	R2年度： 米節東地区（石垣市）で農用利用集積の調整を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	21	81	208	150	85		100.0%	1,160	順調	与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ60日実施、米節東地区(石垣市)で25日実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	米節東地区(石垣市)及び与那良原地区(竹富町)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し、農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、活動は順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・換地業務面と協力して集積計画を調整し、その情報を元に農地中間管理機構と連携を進めていけるような体制づくりに取り組む。 ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、支援・指導等の取り組みを継続して行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・換地業務面との情報共有は図っているが集積計画の調整まで進んでおらず中間管理機構との連携体制づくりまで実現出来ていない。 ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、集積説明会及び意見交換会を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・換地業務面との連携を図る上で県営畑地帯総合整備事業等の工事の内容も把握し一体的に実施していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・地域が抱える人と農地の問題を解決するために市町村が作成する「人・農地プラン」が、令和元年度から令和2年度にかけて見直されるため、農地の利用集積の方針が変更になる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県営畑地帯総合整備事業等の工事の内容や進捗を把握しつつ換地業務面との連携を図る。・農地の利用集積に関わる「人・農地プラン」の変更に対応するため、市町村との連携を強化する。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県営畑地帯総合整備事業等の工事と農地の利用集積を一体的に把握出来るよう業務分担を見直し、換地業務面との連携強化に取り組む。・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。
--

様式1(主な取組)

活動指標名	認定農業者数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,626 経営体	3,721 経営体	3,827 経営体	3,941 経営体	4,018 経営体	3,800 経営体	100.0%	217,408	順調	農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会及び都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の組織運営の助成及び指導を実施した(交付先農業委員会:37、市町村:2市町村、沖縄県農業会議:1)
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 37市町村農業委員会及び2市町村への補助金・交付金の交付並びに農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議等)等への指導・助言を実施し、順調に取組を推進した。 農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成と優良農地の確保及び有効利用等を図るために必要な法令業務執行に資することができ、活動指標の計画値を達成することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的に業務を行えるよう、調査・法令業務等のよりわかりやすいマニュアルや円滑の調査に向けたタブレット導入等の情報提供に努める。 都道府県農業委員会ネットワーク機構と密に連携を図りながら、農業委員会の人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組むとともに組織体制強化の取組を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的に法令業務を実施できるよう、法改正に伴う研修会や講習会等(沖縄県農業会議主催の研修会等を含む。)を通して指導・助言するなど、農業委員会等と連携して事業実施に取り組んだ。 必要な条例整備について情報提供を行うとともに、農地利用最適化交付金対象事業の円滑な実施のため、研修会や講習会等において制度説明等を実施した。 事務局職員向け農地法研修会を5月に開催し、農地法等の適切な運用に資するよう取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・平成21年以降農地法、農業委員会法、農業経営基盤強化促進法改正による法定業務が増加し、市町村及び農業委員会は多岐にわたる農地法等の専門知識の習得及び現場対応に加え、法改正に伴う新たな業務に対応する必要がある。・平成27年の農業委員会法改正により、農地利用の最適化に関する業務が法定業務とされ業務量が年々増増加しているが、事務局職員人員は横ばいであり、組織体制の強化や業務の効率化が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・平成31年に農地中間管理事業法の改正により、農業委員及び農地利用最適化推進委員は、市町村農政部局が行う農業者等による協議の場の設置等について必要な協力を行う旨が規定された。・前項の協力において、平成31年度より農地所有者や耕作者の営農意向や後継者の有無等について個別訪問等を実施する営農意向調査を行い、協議の場への情報提供など関係部局連携して、農地の集積・集約化に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村農業委員会においては、農地利用の最適化 (担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進) の推進が明確化され、効率的かつ効果的に業務を遂行する組織体制や業務環境作りが必要である。
- ・農業委員会の情報共有と相互連絡調整、活動を支援するネットワーク組織として都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定された一般社団法人沖縄県農業会議においては、農業委員会業務の円滑な実施に向けて、人材育成や組織体制の強化、環境作りなど効率的かつ効果的に業務が遂行されるよう必要な助言や支援を行う必要がある。
- ・沖縄県においては、都道府県農業委員会ネットワーク機構 (沖縄県農業会議) の適正な運営や農業委員会の支援が円滑に遂行されるよう必要な支援を行い、農業委員会に対して適正に法令業務を実施できるよう今後も継続的な運営支援、情報提供の迅速化、研修会等の開催など市町村における人材育成を念頭において指導助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・効率的かつ効果的に業務を行えるよう、調査・法令業務等のよりわかりやすいマニュアル等の情報提供に努める。
- ・都道府県農業委員会ネットワーク機構と密に連携を図りながら、農業委員会の人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組むとともに組織体制強化の取組を促していく。

様式1 (主な取組)

活動指標名	担い手が利用する農地面積の割合 (%)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33.5%	35.6%	35.8%	30.7%	30.7	-	100.0%	1,523	順調	市町村の策定する「人・農地プラン」の作成に必要な支援として、市町村農政課や農業委員会事務局を対象とした事業説明会及び意見交換会の開催、優良事例の横展開による市町村指導・助言を実施した。
活動指標名	人・農地プランを作成しようとしている市町村のうち、作成に至った市町村数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32市町村	32市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										市町村の策定する「人・農地プラン」の作成に必要な支援として事業説明会、市町村指導・助言及び意見交換会を実施した結果、33市町村で86プランの策定及び見直しが行われた。また、プランの作成と見直しをとおして、認定農業者等の育成と農地流動化に向けた協議がなされた。また、担い手への農地集積面積割合は着実に増えており、進捗は「順調」である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 効率的な事業執行体制整備につなげるため、農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。 効率的な執行体制のもと、包括的なプラン見直し作業の実施を提案・誘導する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村農政部局、農業委員会事務局の担当職員を招集した情報交換会1回、民間コンサル（ファシリテーター）を参集した情報交換会2回、農業委員等対象研修会で事業趣旨周知活動5回を開催した。 市町村農政部局（5、6月）、農業委員会事務局（2、3月）を対象としたキャラバン（ヒアリング）32回を開催し、事業推進上の課題を共有し、情報交換することで、プラン見直しを推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・プラン作成の主体となる市町村において、効率的な事業執行体制の整備が課題となっている。
- ・過去に地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者について、その後の経営状況等の確認作業をどのように行うかを検討する必要がある。

外部環境の変化

- ・人・農地プランの実質化に向けた取組として、アンケートの実施、地図の作成、地域の話し合いを実施する必要があるが、市町村や農業委員会の職員が減少し、人・農地プランにかかるコーディネートが十分にできていないため、継続的な推進体制の維持が必要である。
- ・農業委員会の活動と連携して推進することが求められており、連携体制が構築されていない市町村に対して事業趣旨の周知や活動提案を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プラン作成の主体となる市町村と、農業委員会等関係機関との連携体制の構築や情報共有を図る必要があり、市町村の効率的な事業執行体制整備につなげる。
- ・令和元年度から人・農地プランの実質化に向けた取組が実施されることから、実質化の要件となる作業及びその体系化を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・効率的な事業執行体制整備につなげるため、農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。
- ・人・農地プランの実質化に向けた取組について工程表を作成し、毎月毎の進捗状況を把握することで関係者間での情報共有を図る。
- ・市町村農政課や農業委員会等の関係者間において役割分担を明確化することで、課題に対する早急な対応を実現する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	認定農業者数 (累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	3,626経営体	3,721経営体	3,827経営体	3,941経営体	3,941経営体 (H30)	3,770経営体	100%	8,643	順調	市町村の担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の認定促進、経営支援による担い手の育成、優良農地の確保等経営基盤強化に係る取組を支援した。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										H30年度は、3941経営体（新規114戸、再認定111戸 H31.3月末現在）が認定農業者に認定され、担い手の確保に繋がっていることから、取り組みは順調である。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に認定農業者の再認定申請時において様式の変更を行い、平成30年度は様式変更に伴う課題や効果について市町村に確認したところ、事務の効率化に繋がっていると評価する声が多く、滞りなく対応できていた。 様式への記入方法について改善の余地があるため、H31年度は改善点を整理し、市町村担当者への説明を図る必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の経営改善のためには、農業者自ら経営の達成状況を確認し、経営改善に努めることが重要であることから、認定農業者のフォローアップ機関である担い手育成支援協議会が農業者に対し、経営の自己チェックを推進できるような様式の作成・普及に努めた結果、制度の効果的な準用を図られた。 改善点等を整理し、市町村担当者への説明は電話やメールによる個別対応を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 認定農業者の増加に伴い、市町村の事務負担が増大している。

外部環境の変化

- ・ 畜産クラスター事業、経営所得安定対策(ナラシ)等の事業では、助成対象要件として認定農業者が位置付けられており、そのことが認定農業者の増加要因になっている。
- ・ 令和2年度から国の制度見直しにより、複数市町村で営農する場合、県認定が可能となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 認定農業者の確保や育成を推進するためには、事務の効率化や経営・栽培技術両面から自らの農業経営を自己チェックする体制の検討が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 国の要綱改正に伴って、新たに県認定が実施されるため、県認定時における県及び市町村の事務分担を整理し、事務の効率化に務める。

様式1(主な取組)

活動指標名	担い手への農地集積面積割合(%)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	33.5%	35.6%	35.8%	36.8%	30.7%	-	100.0%	106,978	順調	市町村推進チームおよび市町村キャラバンを通して関係期間との連携を図り、農地流動化を促進した。令和元年度には各市町村に対して推進チーム設置要綱を制定し、農政経済課により各市町村の進捗管理を実施することとした。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。担い手による作業受託面積の減少により集積面積割合は減少したが、機構を通じた借受面積は114ha、担い手への転貸面積が127haに達した。課題であった農地の出し手に関しては、借受け人数が390名(前年比129%)、借受圃場数も639筆(105%)と増加しており、担い手への農地集積の取組は順調に進んでいる。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業については、農地集積・集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞・TV・ラジオを通して、引続き事業の周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国(農水省、沖縄総合事務局)、県及び機構の三者により、休耕地の取組方策について、農地の保全管理による遊休化の防止を図ることが出来た。 重点市町村における推進チーム設置要綱を制定を依頼し、県農政経済課によるフォローアップ体制を整備した。また、新聞広告や広報誌及びTV等各種メディアを活用して事業のPRを実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・(公財)沖縄県農業振興公社は、国の政策創設に伴い、県知事から農地中間管理機構の指定を受け、賃貸借・使用貸借を中心に担い手への農地集積・集約化を実施してきた。借受希望者に対して、農地の出し手が不足しており、今後はさらなる出し手対策を強化する必要がある。

外部環境の変化

・農地中間管理機構を活用した「担い手への農地利用の集積・集約化」と、「耕作放棄地の発生防止・解消」は、農業の成長産業化を図る上で極めて重要な課題となっており、法改正により所有者不明農地や相続未登記農地についても、簡易な手続きにより機構に利用権を設定できるようになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村からの情報収集と連携を図るとともに、市町村農業委員会と市町村農政課の連携を検討するなど、事業の有効な実施方法についても検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・農地中間管理事業については、農地集積・集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞・TV・ラジオを通して、引続き事業の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	耕作放棄地発生防止の対策
主な取組	耕作放棄地対策事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。		316ha(45%) 耕作放棄地 解消面積				700ha(100%)
		耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備(実施主体:耕作放棄地協議会)		耕作放棄地の再生のための抜開作業や土壌改良		
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 平成30年度で事業終了。	
各省計上	補助	45,699	66,605	36,348	83,243				R2年度: 平成30年度で事業終了。	
予算事業名 荒廃農地利用緊急対策交付金							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 荒廃農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図った。	
県単等	補助					2,268	4,000	県単等	R2年度: 荒廃農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図る。	

様式1 (主な取組)

活動指標名	耕作放棄地解消面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	305ha (44%)	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (50%)	350ha (50%)	508ha (73%)	68.8%	2,268	やや遅れ	地域における各種課題の解決に向けた意見交換会等の実施及び荒廃農地の再生作業の取り組みを総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用した再生作業等の取組により、令和元年度末までに350haの耕作放棄地を解消した。農地貸借の調整不調、事業費の大幅減、農地条件の悪化により、達成割合68.8%と取組はやや遅れである。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容が変わるため、関係各課、市町村、農地中間管理機構等と情報を共有し、耕作放棄地の解消を推進する。 ・事業の対象を担い手とすることで、事業を活用して担い手に農地を集積できるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換による取り組みの掘り起こし、農地中間管理事業を活用しての耕作放棄地事業の取り組みについての情報共有等を行った。 ・事業の掘り起こしは促進することはできたが、不在地主や未登記の問題により農地の流動化を促進には繋がらなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・今年度より予算事業が変わり、再生事業費が大幅な減となった。・新規事業ということで、市町村への普及啓発等がうまくできなかった。	<ul style="list-style-type: none">・農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがない、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。・農地の流動化には多様な課題があることから、担い手への農地の集積とスムーズな利用権設定ができる仕組み作りが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ事業の効率的な活用を目指す。・関係機関、市町村と連携し担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。
--

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	305ha (44%)	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (50%)	350ha (50%)	508ha (73%)	68.8%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本制度の取組面積(4,439ha)において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防止している。</p>
			4,438ha	4,439ha	4,439ha	4,459ha	99.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・農業生産条件の不利な離島などにおいて農業生産活動を継続し、事業の成果を捕捉するため、今後も担当者会議などを通して優良事例の情報共有を行う。</p>						<p>・令和元年10月に2件の抽出検査を実施した。また、6市町村に対し、現地にて事務指導や事業の周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・事業未実施市町村への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。

外部環境の変化

・事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施市町村については、事業の効率的な実施について検討を行う必要がある。
- ・事業未実施市町村への事業の周知・啓発が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施市町村に対しては、担当者会議等において、取組面積の追加を検討してもらう。
- ・事業未実施市町村に対しては、パンフレットの配布による周知・啓発を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能保全活動取組市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	26市町村	25市町村	26市町村	27市町村	27市町村	27市町村	100.0%	358,997	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な 保安全管理活動と適切な保安全管理の為の推進活 動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設 の長寿命化の為の活動を実施した。				
活動指標名					R元年度									
実績値										358,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 27市町村内52活動組織において、地域ぐる みでの積極的な農地・農業用施設の点検、機 能診断、補修又は更新等を行ったことで、農 地等の維持保全や農村環境の質的向上が図ら れ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止に つながり、取組は順調である。		
活動指標名					R元年度									
実績値												358,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 27市町村内52活動組織において、地域ぐる みでの積極的な農地・農業用施設の点検、機 能診断、補修又は更新等を行ったことで、農 地等の維持保全や農村環境の質的向上が図ら れ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止に つながり、取組は順調である。
活動指標名					R元年度									
実績値														

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保安全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。 共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取組むことで、管理技術の向上が図られたと共に、施設等維持への意識が高まり、将来リーダーに繋がる人材育成が図られた。 令和元年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成、地域推進方法の習得及び多面的機能の理解醸成を図ることを目的とした説明会を開催した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業未実施地域への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足等に伴う、遊休地の発生や農地転用により面積が減となっているため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、及び環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・令和2年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。
--

様式1(主な取組)

活動指標名	農業共済加入率(畑作物共済)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49.8%	51.2%	48.4%	49.5%	48.6%	55.7%	87.3%	80,786	やや遅れ	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。
活動指標名	農業共済加入率(園芸施設共済)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20.1%	24.6%	24.1%	19.8%	20.3%	45.8%	44.3%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 畑作物共済については、一部農家が収入保険に移行したことにより計画値を下回った。園芸施設共済については、前年度より加入棟数は増加したものの(2,339棟 2,487棟)、制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により、加入実績が伸び悩んだ。上記2指標を合わせた達成割合は65.8%でやや遅れとなった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合及び県庁関係各課その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問の強化に取り組む。						・農業共済組合において、生産者部会等で本事業および平成31年からの改正内容を含めた農業共済制度の説明を行った。また、市町村やJA等関係機関と協力して、戸別訪問の強化、新規就農者や補助事業受益者等への加入の働き掛けに取り組んだ。また、県関係各課を構成員とする農業共済普及推進協議会において、本事業による取組み状況や制度改正内容等に関する情報提供を行い、加入推進を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・これまでの取組を維持・継続しながら、加入率向上を図るため、関係機関との連携強化や県・農業共済組合の加入促進の取組の質及び効果の向上を図る必要がある。

・園芸施設共済において、制度改正により短期加入が廃止され周年加入となったこと等により、農家の掛金負担が大きくなっている。一方で小損害不填補の基準の見直しにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択出来るようになった。

外部環境の変化

・平成29年6月に「農業災害補償法の一部を改正する法律」が可決・成立したことにより、原則平成31年1月から収入保険制度の実施及び農業災害補償制度の新制度への切り替えが実施されている。また、園芸施設共済においては、上記以降も制度改正がたびたび行われている。

・新制度への切り替えが実施されたことに伴い、畑作物・園芸施設共済の加入推進を目的としている本事業にも何らかの影響が生じるものと考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・共済加入率向上のため、これまでの取組を継続するとともに、関係機関とも連携し、新規就農者や補助事業受益者など農家への加入の働きかけを強化する必要がある。

・掛金負担を勘案し補償内容が選択できるようになるなど、農業災害補償制度の改正の内容を周知し、農家理解を得るよう努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合、市町村及び県庁関係各課等その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問、加入推進の強化に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業共済加入率(対マーケット・共済金額ベース)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	46%	60%	60%	78%	88	70	100.0%	37	順調	担当者会議や研修会を通じ、共済制度の仕組み・共済掛金助成制度を広く周知した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、新しい共済制度についての情報を収集し、系統団体と協力して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。</p>						<p>・漁業共済加入推進会議(8月)に参加し最新情報等を収集したことで、各漁協へ漁業者向け基金制度の情報提供ができ、加入率向上につながった(例年、開催の漁業共済担当者会議(2月)が令和元年度は中止となった)。</p> <p>・周知活動により、漁業経営安定に向けた共済制度の重要性に対する理解が広まり、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制が弱く、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。	<ul style="list-style-type: none">・ 日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始 (H25年度～) により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。・ 従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。
- ・ 系統団体や漁協と協力し、共済加入率向上の障害となっている問題点を把握し、改善策を考える必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、新しい共済制度についての情報を収集し、系統団体と協力して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	利子補給認定件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	27件	37件	32件	30件	35件		100.0%	18,303	順調	農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
										農協等融資機関からの利子補給申請に対し、利子補給承認決定を適切に行い、順調に取組を実施した。 利子補給による農業者等の金利負担軽減により、農業者等の経営改善・安定化に資することができ、令和元年度の農業近代化資金の借入者は35件となり、融資総額は、4億6,334万6千円となった。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> 農業者の借入希望（資金の借入時期や借入金額等）について、融資機関と常に情報を共有し、利子補給承認申請にあたって必要に応じ事前調整等を行う等により、手続きの迅速化を図った。 沖縄本島（北部、中部、南部）、宮古、八重山の各地で、農業制度資金説明会を開催し、各市町村、農業委員会、融資機関等に対し、制度資金の内容についての周知を図った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 農業者への融資が迅速に実行されるように引き続き融資機関との連携を図り、県の審査業務を円滑に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 農業情勢は、高齢化及び後継者不足による農業就業人口の減少又は耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。・ また、農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来等の頻度により資金需要が変化する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 円滑な資金活用を推進するため、適正な事務処理に関する意見交換等を通じて融資機関との連携をさらに強化し、農業者が資金を必要とする時期に適切に貸付が実行されるよう手続きの効率化、迅速化を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。
- ・ 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金認定件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42	39	44	57	30		100.0%	7,323	順調	沖縄振興開発金融公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導・関係機関との調整(公庫・各関連機関との連絡会議)及び需要動向調査等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										沖縄公庫資金の活用の際、必要となる技術的審査・助言(借入相談、経営改善資金計画書作成に係る助言・指導、営農・経営指導等)を行うことにより(融資審査は公庫が行う)、資金利用者の経営改善に資することができた。また、関係機関との調整及び需要動向調査を行うことにより、公庫が行う貸付認定の迅速かつ順調な実施に寄与できた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 円滑な資金活用の推進のため、沖縄公庫及び各普及センターとの推進会議等を行い、個別の相談に迅速に対応できるよう、連携を強化する。 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄公庫及び各普及センターとの推進会議等を行い、個別の相談に迅速に対応できるよう、具体的な業務内容を共有し、連携を強化した。 本島(北部、中部、南部)地区、八重山地区及び宮古地区の計5箇所において、「農業制度資金の説明会」を行い、各市町村及び農業委員会に対し、農業制度資金の周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 毎年度担当者が変わることがあるため、県及び沖縄公庫との推進会議は継続して開催する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 農業情勢は、高齢化・後継者不足による農業就業人口の減少及び耕作放棄地の増加その他農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。・ 農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来の頻度により資金需要が変化する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 円滑な資金活用を推進するため、引き続き、沖縄公庫と連携を図る必要がある。また、農家が円滑に資金を借りられるよう、普及センターと連携を取る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。
- ・ 個別の相談に迅速に対応できるよう、沖縄公庫及び各地区普及センターとの推進会議開催し、実務レベルでの連携を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金利子助成件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	192	163	159	138	117		100.0%	2,586	順調	平成21年度までに農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、補助金を交付した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 利子助成事業を実施する18市町村(117件)に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。 スーパーL資金を借り受け農業者の金利負担軽減により、資金活用の推進が図られているため、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業実施市町村に対して文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す。 市町村等に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」にて事業の周知を徹底する。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施市町村に対し交付申請及び交付実績の報告期限を周知するため、令和元年12月11日付けで利子助成事業を実施する18市町村へ文書にて送付した。 本島(北部、中部、南部)地区、八重山地区及び宮古地区の計5箇所において、「農業制度資金の説明会」を行い、各市町村及び農業委員会等に対し、農業制度資金の内容について周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事務処理上、利子助成申請等の時期が年度末に集中しているため、期日内の円滑な事務処理が必要となってくる。	<ul style="list-style-type: none">・平成24年度以降の資金借入に係る利子助成については、市町村が策定する「人・農地プラン」に中心経営体として位置づけられた(見込み含む)農業者を対象に全額国庫負担となった。また、令和元年度より要件である「人・農地プラン」が「実質化された人・農地プラン」へ改正された。・平成21年度以前までの資金借入に係る利子助成については、引き続き、県と市町村により利子助成を実施する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・毎年度、市町村において担当者が変わることがあるため、引き続き文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す必要がある。
- ・利子助成を受けることができる対象農業者は多くいるが、実施していない市町村もあって全ての対象農業者に対し利子助成ができていない。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き事業実施市町村に対して文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す。
- ・市町村等に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」を本島(北部、中部、南部)地区、八重山地区及び宮古地区の計5箇所にて行い、事業の周知を徹底する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規認定実績				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	45	0	0	0	0		100.0%	167	順調	<p>台風の被害を受けた農業者の早期の災害復旧及び経営安定化を目的として、災害関連制度資金を借入れた農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対し、補助金を交付した。</p>
活動指標名	利子助成件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		715件	93件	52件	41件		100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>過去の台風災害に係る農業災害制度資金借入について利子助成事業を実施する5市町村に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。</p> <p>令和元年度は新規認定の実績はないが、過年度において認定した被災農業者の災害時の施設復旧・経営の安定化に必要な災害関連制度資金の金利負担を軽減することにより、被災農業者の早期の復旧及び経営の安定化に資することができている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。</p>						<p>・沖縄本島(北部、中部、南部)、宮古及び八重山の各地区で農業制度資金説明会を行い、各市町村、農業委員会等に対し、制度資金の内容について周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 気象災害の被害地域指定は、一地域における被害額が概ね10億円を超える場合等に県が指定することになっており、迅速な復旧支援を行うためには、市町村における被害状況の把握や、県との連携体制を強化する必要がある。

外部環境の変化

・ 災害後、被災農業者が災害資金を借り入れるまでには時間を要するため、利子助成に必要な予算額を把握することが難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 台風等の被災農業者が安心して経営再建に取り組めるよう農業災害資金の利子助成を円滑に行えるよう市町村との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	農業協同組合の健全な発展に向けた支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	13箇所	13箇所	100.0%	908	順調	<p>県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、沖縄県農業協同組合本店及び9支店にヒアリングを実施した。</p> <p>また、沖縄県農業協同組合及び県内の専門農業協同組合(3組合)に対して、決算状況のヒアリングを実施した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合の経営の健全化に注視した指導を引続き行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 各種ヒアリング等を通じて農協の経営概況を把握すると共に、経営の健全性や自己改革の取組に注視し、適宜、進捗状況の確認を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・沖縄県農業協同組合は持続可能なJA経営基盤の確立、強化のため、令和2年度より店舗再編(103店舗 77店舗)に取り組む予定である。指導、監督行政の立場から、自主的な取組を尊重しつつ、問題等があれば改善を促していく必要がある。

外部環境の変化

・日本銀行にてマイナス金利及び量的・質的金融緩和が継続された。農協事業の柱である信用事業へ影響を及ぼしているため引き続き注視が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・農業協同組合の経営の健全性の確保や自己改革の取組推進を図るため、農林水産省、沖縄県農業協同組合中央会及び農林中央金庫と更なる連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・農業協同組合の経営の健全性に注視した指導を引き続き行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	貸付制度活用にかかる説明会				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				1	1	1	100.0%	0	順調	貸付制度を適切に活用できるよう、関係者に向けた説明会を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関係者へ向けて説明を実施したことで貸付制度の周知が図られ貸付相談へと順調に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。 貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新規参入の相談者に対して、県内の生産状況等を林業普及指導員から説明し、借り入れたとしても償還が難しい事業計画については、精査及び指導強化を実施した。 借受者に対し定期的に電話連絡等を実施することにより、償還計画通りの返済が実施された。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 貸付後の経営不振等により、当初の償還計画どおりの返済がなされない場合がある。

外部環境の変化

・ 県内において、きのこ生産の新規参入相談が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 林業普及員と連携しながら、林業・木材産業従事者への生産指導による経営の安定化及び新規参入者への適切な説明を行うことで資金の貸し付けに繋がる。

4 取組の改善案 (Action)

・ ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。

・ 貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。

様式1(主な取組)

活動指標名	1漁協当たりの常例検査による指摘事項の件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12.1件	13.1件	12.8件	8.1件	11.1件	13.0件	85.2%	362	概ね順調	水産業協同組合法第123条第4項により、県は漁業協同組合に対し常例検査を行うよう義務付けられている。常例検査の指摘を踏まえ、県は当該漁協に対して水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう指導した。
活動指標名					R元年度					
実績値										平成20年度から、指導文書の送付、説明会等の開催、巡回指導等により課題解決に向けた取組を図ってきた結果、指摘事項は順調に低減し、適法な運営に寄与している。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各漁協への直接指導の他、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら全漁協を対象とした2回以上説明会等を行う。 要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。 漁業合併推進のため、各漁協の現状の分析を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 複数の漁協で大きな問題を抱えており、指導等その対応のため、全漁協対象の説明会を開催することが出来なかった。 要改善JFに対しては、県漁連等の関係機関と共に経営改善管理委員会等に参加し、進捗管理を行った。 各漁協の経営状況を確認したところ、事業外収益や特別利益等により事業赤字を補填する体質が確認できている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 1 漁協当たりの常例検査による指摘事項の件数は平成20年(30件)と比較して1/2以下まで減ってきている。しかし、依然不適切な業務が散見され、水産業協同組合法等に対する理解が不十分な面が見受けられる。	<ul style="list-style-type: none">・ 社会情勢の変化により、漁業協同組合等についてもより一層の法令遵守が求められている。・ 漁業者の減少による漁協の収入の減少、漁協職員の高齢化もあり、沖縄県内の雇用の改善により漁協職員の給料が相対的に低くなっていること、雇用条件(勤務時間や日数等)の改善が図られない等から職員のなり手不足がおり、漁協の業務執行体制が危ぶまれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄県漁連等と連携し、各漁協への指導等の情報共有を行い、漁協業務体制の改善への指導を行っていく必要がある。
- ・ 経営改善や組織強化の推進を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回以上説明会等を行う。
- ・ 要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。
- ・ 引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や、漁協組合員の年齢構成等を調べ、漁協の今後について検討を行わせていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	漁業経営改善対策			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沿岸漁業者等の自主的かつ合理的な漁業生産方式の導入及び青年漁業者等の経営基礎の形成を目的とした無利子貸付事業に取り組む。 漁業者が漁業系統資金を活用して漁業設備の高度化や経営の近代化を図ることを目的に、県が金融機関に対し利子補給を行い、漁業経営の安定化を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資				
		漁業者等が漁業近代化資金を活用して行う機器整備等に対する利子補給				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沿岸漁業改善資金貸付事業費									
県単等	負担	181,990	0	9,450	270,000	0	35,000	県単等	R元年度： 貸付に関する相談はあったが、条件が合わず貸付には至らなかった。 R2年度： 漁業者等に対し13件35,000千円の貸付を実施する。
水産金融対策費									
県単等	補助	5,042	4,084	4,389	4,091	4,599	9,882	県単等	R元年度： 金融機関に対し新規融資額300,000千円に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を行った。 R2年度： 金融機関に対し新規融資額500,000千円に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沿岸漁業改善資金貸付件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	0件	1件	0件	0件	12件	0.0%	4,599	大幅遅れ	<p>沿岸漁業改善資金は、借入希望者や水産業改良普及員に対し、パンフレットや電話による貸付相談や制度の説明を行った。</p> <p>漁業近代化資金は新規に融資実行された33件(221,190千円)と過年度の借り入れに対する利子補給を実施した。</p>
活動指標名	漁業近代化資金利子補給件数(新規)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0件	3件	4件	15件	33件	33件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沿岸漁業改善資金については、12件の貸付を計画していたが、貸付種類等で貸付条件が合わず、貸付に至らなかった。</p> <p>漁業近代化資金について、新規に融資実行された33件と過年度の借り入れに対する利子補給金が合計4,599千円となり、漁業経営の安定化に資することができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていくため、運営協議会等で意見を聴取し、他県の制度の情報収集を行い、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討する。また、事業説明会等を行い、当該制度の周知に努める。 漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途、借受希望者の弁済能力といったあらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業者等が利用しやすい制度にするため、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付指針の改正を行った。また、水産業改良普及指導員に対し沿岸漁業改善資金のパンフレットを配布し事業説明会を行い、当該制度の周知ができた。 関係漁協へ事業説明会を行い、金融全国会議等に参加し知見を得るとともに、漁協・金融機関と協議し、利子補給制度の課題を整理した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 貸付規則等で定めている貸付基準には、連帯保証人等一部厳しい要件があり、貸付件数が伸び悩む一因となっているが、沖縄県は他県に比べ延滞者が多いため、要件を見直すには運営協議会での検討等が必要であり、時間を要する。
- ・ 近代化資金利子補給金の需要調査や、利子補給額の確認作業において、金融機関との連携を強化し、業務の効率化を図る必要がある。また、要望調査の制度を高め、予算の確実な執行を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 予算編成時の要望額調査では毎年、要望額・件数ともに多く、ニーズは高い。
- ・ 民間金融機関の融資では、連帯保証人や担保を最小限とする方向となっている。
- ・ 競争力強化機器等導入事業及び浜の活力再生プランに基づく漁船リース事業が、H30年度より利用が開始され、今後さらに2事業を利用しての近代化資金利子補給額の需要が急増する事が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沿岸漁業者等が借りやすい貸付制度にしていく必要がある。
- ・ 引き続き、当該制度の周知を図っていく必要がある。
- ・ 漁業者への融資を円滑に実施するため、漁協・金融機関との連携を密にし、書類審査等を速やかに行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていくため、運営協議会等で意見を聴取し、水産庁等と調整を行い、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討する。
- ・ 漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途、借受希望者の弁済能力といったあらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	86%	84%	85%	98%	98% (H30)	100%	98.0%	33,636	順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量6,288トンに対して、交付数量は6,181トンとなり、価格差補給金額は93,248千円となった。	
活動指標名					R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	出荷計画数量達成率は98%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。 また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。 以上のことから、取組は概ね順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。 ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、令和元年11月には対象品目の調整会議を行った。 ・年に8回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行い、令和元年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家やJA等に対して、生産者の経営安定を図るための制度（野菜価格安定対策事業）の意義を周知する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることによって出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。
- 県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- 野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内の肥育経営戸数に占める加入戸数割合(%)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75%	69%	69%	60%	65%	70%	92.8%	2,010	順調	肉用牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は対象農家34戸の生産者積立金の一部を助成した。 また、県内の肥育牛を飼養している農家に占める加入戸数割合は、60%を超えていることから取組は概ね順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。						・今年度は7月から1月にかけてに肥育牛の生産コストが粗収益を上回ったため、その差額の9割の補填金が交付され、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">平成28年度から、補填金の発動基準を「全国算定」から「地域算定」に変更したことで、沖縄県の肥育経営の現状をより反映できるようになった。	<ul style="list-style-type: none">畜産経営において、生産コストの大きな割合を占める飼料費は外部環境（外為レートや穀物価格等の市場相場）によって大きく左右される。また、肉用牛肥育経営に関しては近年の素畜費（子牛価格）の上昇により、より厳しい経営状況が続いていることから、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業対象農家に対し、事業の内容及び必要性の周知徹底を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入割合				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	96%	93%	86%	85%	81%	90%	90.0%	11,966	順調	養豚経営者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県内のと畜頭数のうち8割以上が本事業契約頭数となっており、県内養豚生産者の本事業への加入に寄与していることから進捗は「順調」である。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・T P P 発効後の肉豚の価格安定対策のため、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。</p>						<p>・事業周知を目的に推進会議を開催し、事業対象者に対し説明会を開催した。また引き続き生産者積立金の一部を助成した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・県内でのCSF(豚熱)の発生によって、生産者の負担軽減のための、本事業への積立金の延長申請が可能となり、当初の契約戸数を下回った。

外部環境の変化

・昨年12月のTPP発効、県内でのCSF(豚熱)の発生及び新型コロナウイルスの世界的なまん延による経済的な打撃によって、枝肉価格への影響が懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの世界的なまん延による経済的な打撃等によって、枝肉価格への影響が懸念されている中、事業対象者に対して事業の内容及び必要性の更なる周知を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・畜産をめぐる情勢が厳しい中、肉豚の価格安定対策のため、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	異常低落時の価格差補てん(契約数量 単位:				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	102,226	14,296	14,290	13,953	14,379	15,000	95.8%	2,545	順調	鶏卵生産者によって基金が造成されているが、生産者積立金の一部を県が補助した。異常低落時に基金から価格差補てんが行われた。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	生産者数、飼養規模等の維持が図られ契約数量は平準化している。 平成31年度は鶏卵の異常低落月が数月あったが、価格差補てん金が交付され、経営の安定、再生産力が確保され、概ね順調であった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進にあたり、これまで以上に関係団体、生産者等との連携を強化し事業の増大を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・契約数量及び生産者数の維持が図られた。 ・鶏卵価格の異常低落月に補填金が交付され、経営の安定化が図られた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・大規模生産者が本事業に未加入で事業効果の増大の隘路となっている。

外部環境の変化

- ・平成28年度までは事業主体が2団体あり、事業事務がやや煩雑になっていたが、平成29年度から事業主体が1団体に統合された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業に未参加の生産者に対し、関係機関と連携のもと、パンフレット等を配布し、指導等を実施し参加を促し、事業効果の増大を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の推進にあたり、これまで以上に関係団体、生産者等との連携を強化し事業の増大を図る。